

# 教育委員会点検・評価報告書

(令和3年度対象)

令和4年8月

津島市教育委員会



## 目 次

I	はじめに	
1	点検及び評価の趣旨	1
2	点検及び評価の対象	2
3	点検及び評価の方法	2
(1)	点検及び評価の視点	2
(2)	学識経験者の知見の活用	2
II	教育委員会の点検・評価	3
1	教育委員会の活動	3
(1)	教育委員会の会議の運営に関すること	3
(2)	教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信	3
(3)	教育委員会と事務局との連携	3
(4)	教育委員会と市長の連携	3
(5)	学校及び教育施設に対する支援・条件整備	3
○	担当課による評価	3
2	教育委員会が管理・執行する事務	4
(1)	教育行政の運営に関する基本方針を定めること	4
(2)	教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること	4
(3)	教育委員会の所管に属する各種委員会委員任命又は委嘱に関すること	4
(4)	教育予算その他議会の議決を経るべき議案の原案に関すること	4
(5)	津島市小中学校長会に関すること	6
(6)	津島市立小中学校の二学期制に関すること	6
○	担当課による評価	6
3	教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務	8
(1)	学校教育課主要事業	8
①	いじめ問題対策委員会委員報酬	8
②	G I G Aスクール構想の推進	8
③	学校施設環境整備事業	9
④	小中学校修繕事業（主な修繕事業）	9
⑤	地域学校協働本部事業補助金	10
⑥	適応指導教室事業	10
⑦	学校配置職員の充実	10
⑧	学校図書館図書整備事業	10
⑨	キャリアスクールプロジェクト推進事業（職場体験）	11
⑩	就学助成事業	11

⑪ 外国語教育の充実（外国語教育・国際交流事業）	12
⑫ 総合的な基礎体力向上事業	12
⑬ 防災教育事業	12
⑭ 「郷土愛を育む 津島の達人ジュニア検定」	12
⑮ 給食献立コンクール事業	13
⑯ 学校給食用物資選定会の実施	13
⑰ 給食費の未収金対策	13
⑱ 単独調理場の改修工事	13
⑲ 教職員の働き方改革	13
○ 担当課による評価	14
(2) 社会教育課主要事業	16
① 生涯学習推進事業	16
② 家庭教育推進事業	16
③ 青少年事業	16
④ 郷土の歴史的遺産活用事業	17
⑤ 文化財の修理・保存補助事業	17
⑥ 放課後子ども教室推進事業	17
⑦ 公民館事業	18
⑧ 生涯学習センター管理・運営事業	18
⑨ スポーツ大会・スポーツ教室事業	19
⑩ スポーツフェスティバル事業	19
⑪ 総合型地域スポーツクラブ活動補助事業	19
⑫ 各種団体への行政関与の見直し事業	19
⑬ 指定管理者導入施設	19
○ 担当課による評価	20
Ⅲ 学識経験者の意見	22

## I はじめに

### 1 点検及び評価の趣旨

本報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定に基づき、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくために、令和3年度の教育委員会の点検及び評価を行い、教育に関する学識経験者の意見を付して報告するものです。

結果を公表することにより、市民の皆様には教育に関する事務の管理及び執行の状況について説明するとともに、今後の施策・事業の展開等に活用し、より一層効果的な教育行政の推進を図っていきます。

#### <参考>

##### 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

## 2 点検及び評価の対象

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 21 条及び第 22 条に規定する教育委員会及び地方公共団体の長の職務権限について、令和 3 年度の部方針書に位置づけて実施した施策・事業等の実施状況を点検及び評価の対象としています。

## 3 点検及び評価の方法

### (1) 点検及び評価の視点

教育委員会議の開催など教育委員会の活動状況を明らかにするとともに、施策・事業等については、妥当性及び有効性等の視点から実施状況を点検し、課題等を踏まえた今後の取り組みの方向性を明らかにしています。

### (2) 学識経験者の知見の活用

教育委員会の活動状況や施策・事業等の実施状況についての点検及び評価の客観性を確保するとともに、今後の取り組みに向けた活用を図るため、前津島市小中学校長会長の侘美 茂氏、名古屋女子大学・名城大学・日本福祉大学・愛知大学 非常勤講師の三輪昭子氏の 2 名から点検及び評価に関する意見や助言をいただきました。

## Ⅱ 教育委員会の点検・評価

### 1 教育委員会の活動

#### (1) 教育委員会の会議の運営に関すること

教育委員会議については、毎月1回「定例教育委員会」を開催した。

#### (2) 教育委員会の会議の公開、保護者や地域住民への情報発信

教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるようにするため、ホームページ等を利用し、開催結果を公開し、開かれた審議を進めた。

#### (3) 教育委員会と事務局との連携

教育委員会の招集告示は委員会の1週間前としている。会議資料の提供は、個人情報が多く含まれていることから、当日配付することとしている。

#### (4) 教育委員会と市長の連携

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成27年度から地方公共団体の長と教育委員会で構成する総合教育会議の設置が義務付けられた。これを受け、総合教育会議を年2回開催した。

また、市長部局が開催する行政経営会議、部課長連絡会議に参加した。

#### (5) 学校及び教育施設に対する支援・条件整備

5月定例教育委員会に学校訪問等参加計画書（前期・後期）を示し、計画訪問ができるよう調整している。

### ○担当課による評価

- (1) 定例教育委員会を12回実施した。
- (2) 定例教育委員会の議事録をホームページに掲載し広く情報発信を行った。
- (3) 個人情報の取り扱いに留意し定例教育委員会を開催した。
- (4) 市長と連携して、総合教育会議を開催し、「子ども子育て応援都市、つしま」の取組や教育大綱、教育振興計画の策定、教職員の働き方改革等を議題として、活発な意見交換を行った。

市長部局との会議により連絡、協調が図られた。今後も、各小・中学校

の教育活動の現状を把握し、教育の振興を図るため総合教育会議毎年複数回の開催が必要である。

- (5) 令和3年度学校訪問は8小学校、4中学校で実施することができ、委員により学校運営状況を確認することができた。特に、1人1台タブレット導入によるICT教育の展開について参観することができた。(令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により委員による訪問は未実施)

## 2 教育委員会が管理・執行する事務

### (1) 教育行政の運営に関する基本方針を定めること

基本方針は教育委員会の部方針書に位置づけて設定している。具体的には、学校施設の管理運営、安全・安心な学校給食の提供、学習活動の拠点整備、教育組織の適正運営、郷土の歴史・文化への関心の向上、生涯学習機会の充実等である。

### (2) 教育委員会規則及び規程を制定し、又は改廃すること

規則の制定1件、規則の一部改正5件、規程の一部改正1件を原案のとおり承認した。

### (3) 教育委員会の所管に属する各種委員会委員任命又は委嘱に関すること

各委員の選任について、任命3件、委員の委嘱4件を原案のとおり承認した。

### (4) 教育予算その他議会の議決を経るべき議案に関すること

定例教育委員会に、各議会における補正予算について報告を行った。

#### <6月補正予算>

- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う学習保障等に係る支援事業  
(小学校) 9,112千円 (中学校) 14,208千円  
器具購入費(プロジェクター、テレビモニター、暗幕)
- ・道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業<北小学校> 200千円  
講師謝礼、消耗品費
- ・新型コロナウイルス感染症対策  
放課後子ども教室ICT環境整備事業 2,085千円

### < 9月補正予算 >

- ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う一人一台タブレット持ち帰り支援事業  
(小学校) 14,077千円 (中学校) 8,425千円  
消耗品費 (タブレットカバー、タブレットソフトケース、タブレットペン)

### < 12月補正予算 >

- ・人件費の減額 (減額補正) 小学校費・中学校費・社会教育費外  
△13,460千円
- ・鍊成館自動火災受信機取替修繕事業  
2,240千円

### < 3月補正予算 >

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による行事の自粛・延期に伴う学校教育指導事業の減額 (減額補正) △495千円
- ・学校管理費 (小学校) 光熱水費の減額 (減額補正) △3,847千円
- ・学校管理費 (小学校) 調査委託料 (漏水調査) の減額 (減額補正)  
△209千円
- ・学級増に伴う教育環境整備事業 (小学校) 備品購入費 315千円  
<北小学校・神守小学校>
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による行事の自粛・延期に伴う自動車借上料 (小学校) の減額 (減額補正) △568千円
- ・要・準要保護就学援助費 (小学校分) (減額補正) △3,381千円
- ・学級増に伴う教育環境整備事業 (中学校) 備品購入費 284千円  
<暁中学校>
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による行事の自粛・延期に伴う自動車借上料 (中学校) の減額 (減額補正) △1,942千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による水泳授業中止に伴うプール使用料 (中学校) の減額 (減額補正) △336千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による大会の自粛・延期に伴う対外競技補助金 (中学校) の減額 (減額補正) △2,374千円
- ・堀田家住宅白蟻防除委託料及び氷室作太夫家住居現況調査委託料の減額 (減額補正) △3,145千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による堀田家住宅使用料の減額 (財源更正) △864千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による天王祭車楽舟行事保存事業補助金の減額 (減額補正) △2,322千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生涯学習センター管理・運営事業

- の減額（減額補正） △538 千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による生涯学習センター使用料の減額（減額補正） △3,401 千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による報酬の減額（減額補正） △964 千円
- ・新型コロナウイルス感染症の影響及び津島総合プール屋外プール休止による各種大会等運営事業の減額（減額補正） △2,341 千円
  - （歳入）スポーツ教室受講料の減額 △359 千円
  - （歳入）各種スポーツ大会参加料の減額 △503 千円
- ・津島総合プールの屋外プール休止による指定管理委託料の減額（減額補正） △5,787 千円

#### （５）津島市小中学校長会に関すること

津島市立小中学校の教育振興・発展を図ることを目的として、教育委員会主催で年 11 回の定例会議を開催した。また、新型コロナウイルス感染症対応等により臨時校長会を 4 回開催した。

#### （６）津島市立小中学校の 2 学期制に関すること

津島市教育委員会は、行事の削減・見直しを行い、授業時間数を確保するとともに、教師が児童生徒と接する時間を増やし、学習・生活面で個々の児童生徒への支援を充実させる目的で平成 19 年度から本格的に 2 学期制を導入している。

#### ○担当課による評価

##### （１）部方針書に基づく基本方針の施策目標及び方針

##### ◎学校教育課

##### ・特色ある教育の推進

基礎学力の向上が求められる中、子どもたちが楽しく学び、学習の意欲を高める教育が求められており、ICT（情報通信技術）教育の強化による効率的な教育や子どもたちの興味を引く教育を進めた。また、学校を拠点とした地域との連携・協働により、子どもを地域と一緒に育てていくため、各学校・地域において地域学校協働活動やコミュニティースクールを、学校や地域の実情や特色に応じて、創意工夫をしながら進めた。コロナ禍の中、防災学習・領事館と連携した国際理解教育・ふるさと学習を推進した。

- ・心の教育推進

心理的・情緒的な要因により、不登校状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、相談・助言・指導を行い学校復帰を支援する適応指導教室事業を推進した。(令和4年度から教育支援センターに名称変更)

- ・安全・安心な教育環境の整備

学校施設の環境整備・有効活用を図るなど、必要な修繕等を計画的に行う必要がある、津島市学校施設長寿命化計画に基づき、必要な修繕及び整備を進めた。

## ◎社会教育課

- ・郷土の歴史・文化への関心向上

文化財保護への理解と郷土の文化、文化財への関心を高めてもらうため、新型コロナウイルス感染症予防対策をとりながら、文化遺産や郷土資料等の情報発信とともに、堀田家住宅での企画展の実施、歴史・文化学習事業の実施等、歴史や文化を身近に感じてもらう機会の創出に努めた。

- ・生涯学習の推進

「生涯学習ガイド」を発行し、市民が活用しやすい学習情報を提供した。また、新型コロナウイルス感染症予防対策をとりつつ、市民大学講座や文化祭美術展の開催に努めた。(市民大学講座は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止)

- ・生涯スポーツの推進

各種スポーツ大会やスポーツ教室等で新型コロナウイルス感染症の影響は受けたものの、国や県のコロナ対策の動向を注視し、また感染対策を徹底しながら一部の大会等は開催することができた。スポーツ施設の整備やスポーツ団体の支援については、継続的に行うことが出来た。

- ・青少年の健全育成

放課後子ども教室に参加を希望する子どもたちが、安心して過ごす場を確保するよう努めた。

愛知県青少年育成県民会議主導のもと、津島保護区保護司会、津島市更正保護女性会と連携し7月に街頭啓発活動を実施。11月に文化祭、スポーツ大会開催時に啓発活動を実施した。

(2) (3) (4) 教育委員会規則及び規程の制定・改廃、所管に属する各種委員会委員任命又は委嘱に関することについて、定例教育委員会にて審議、承認を行った。また、3月、6月、9月、12月の定例市議会の内容は、直近の定例教育委員会で報告した。

(5) 津島市小中学校長会の主な会議内容

- ・教育長から学校経営管理に関する内容について指示を行った。
- ・様々な教育課題に対する対応等について協議を行った。
- ・教育委員会事務局から教育行政の情報提供を行った。
- ・教育委員会関係の予定について伝達を行った。

なお、年度初めの4月、年度末の3月は、教頭も参加し、円滑に学校経営が進められるように会議を行った。また、事前に教育委員会指示内容の検討を行うための役員会を開催した。

(6) 2学期制実施の効果

- ・授業や活動の時間が増え、教師は児童生徒とじっくり向き合うことができ、相互理解が深まり学校生活全般の向上が見られている。
- ・ICTを活用した学習、外部講師の活用、体験学習や教育相談活動が充実し、基礎学力の定着や健全育成につなげることができている。
- ・各教科の達成度を評価するにあたり、長いスパンで児童生徒の学習活動を観察できるため、学習指導要領の趣旨のもと設定された3観点（知識・技能、思考・判断・表現、主体的に学習に取り組む態度）での評価を、より適切に進めることができている。

### 3 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務

(1) 学校教育課主要事業

①いじめ問題対策委員会（委員報酬） 決算額 26,800円

いじめ問題対策委員会（令和4年1月18日開催）を開催した。

②GIGAスクール構想の推進

子どもたちを取り巻く環境が大きく変化する中で、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと、協働的な学びを実現し、全ての子どもたちの学びを保障するために「GIGAスクール構想」の実現を前提とした新しい時代の学びを支える学校教育のICT環境整備を行った。

・小中学校一人一台タブレット持ち帰り支援事業

新型コロナウイルス感染症対策として緊急的かつ早急に児童生徒の学びの環境を確保することを目的に、タブレット端末の持ち帰り用品（タブレットカバー、タブレットソフトケース、充電器等）を購入した。

市内 8 小学校購入費	決算額	13,321,054 円
市内 4 中学校購入費	決算額	8,209,784 円

・小中学校学習保障支援事業

教育 ICT 環境の実現と新型コロナウイルス感染症対策として緊急的かつ早急に児童生徒の学びの環境を確保することを目的に、遠隔授業向け機器（大型モニター、プロジェクター、暗幕）を整備した。

市内 8 小学校整備費	決算額	9,012,589 円
市内 4 中学校整備費	決算額	14,109,656 円

・ICT 支援員設置事業（ICT 支援委託料）

ICT による協働的な学びを実現するため、その技術や活用に知見を有する ICT 支援員を市独自で配備を行い、ICT を活用した授業等を教師がスムーズに行えるようサポートした。

市内 8 小学校委託料	決算額	8,448,000 円
市内 4 中学校委託料	決算額	2,112,000 円

③学校施設環境整備事業

市内 4 中学校トイレ改修工事	決算額（繰越事業）	424,259,000 円
天王中学校武道場吊天井撤去工事	決算額（繰越事業）	23,298,000 円

児童生徒が安全・安心に衛生的な環境で快適な学校生活を送れるよう、学校トイレを洋式化する中学校トイレ改修工事及び天王中学校武道場吊天井撤去工事を実施した。また、次年度に向け、神守中学校及び蛭間小学校体育館長寿命化工事の実施設計の検討を行った。

④小中学校修繕事業（主な修繕事業）

・神島田小学校体育館放送設備取替修繕	決算額	1,298,000 円
・西小学校調理実習室ガス機器取替修繕	決算額	1,293,310 円
・神守中学校揚水ポンプ修繕	決算額	938,300 円
・天王中学校浄化槽修繕	決算額	1,059,300 円

児童生徒の安心・安全な学習環境の整備を実施した。

⑤地域学校協働本部事業（補助金） 決算額 1,500,000円

地域の子どもは地域で育てることを基本とし、学校の求めに応じて、地域のボランティアが学校を支援する活動に参加できるしくみづくりを推進した。

- ・地域学校協働本部 平成30年度 全小中学校 設置
- ・コミュニティスクール（学校運営協議会）
  - 平成30年度 神守中学校 設置
  - 令和元年度 南小学校 設置
  - 令和2年度 神守小学校・高台寺小学校・暁中学校 設置
  - 令和3年度 東小学校・神島田小学校 設置
  - 令和4年度（予定） 天王中学校・藤浪中学校  
西小学校・北小学校・蛭間小学校

⑥適応指導教室事業 決算額 10,806,846円

心理的・情緒的な要因により、不登校の状態にある児童生徒及びその保護者を対象として、適正な相談・助言及び指導を行い、学校復帰を支援した。また、令和4年度に向けて市教育支援センターとして管理規則を整備した。

指導員7人配置 令和3年度適応指導教室の利用児童生徒数29人

⑦学校配置職員の充実 決算額 103,271,245円

小学校	70,279,783円
中学校	32,991,462円

学校管理業務・給食業務のため、校務員及び配膳パート職員を配置した。また、教育支援を要する児童生徒への指導を充実するため、市雇用の補助員を市内12小中学校へ配置した。

校務員 17人（再任用職員1人を含む。）、配膳パート19人、

学校補助員（支援員）38人 計74人（再任用職員1人を含む。）

（令和3年5月1日現在）

⑧学校図書館図書整備事業 決算額 10,682,524円

小学校	5,308,334円
中学校	5,374,190円

子どもたちの豊かな感性や情緒を育み、健やかな成長に資する図書を提供するため、学校図書館の蔵書数を学校図書館図書基準に見合うよう整備を進めている。



を補助した。

令和3年度就学援助受給者実績

就学援助受給者 (人)				児童生徒数 (人) (学校基本調査 令和3年5月1日)			全体に対する受給率 (%)		
新小学校 1年生	小学校 (ア)	中学校 (イ)	計 (ア) + (イ)	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
30	281	219	500	2,762	1,659	4,421	10.17	13.20	11.31

私立高校授業料補助事業

決算額 3,040,000 円

私立高校の保護者負担の軽減をはかり、家庭環境に関わらず、誰もが学校を選べるよう私立高校授業料補助(1人1万円)を実施した。

(令和3年度実績 304人)

⑪外国語教育の充実(外国語教育・国際交流事業) 決算額 24,355,754 円

外国人語学講師(6人)を配置し学校に派遣を行った。また、例年、国際文化の交流を深めていくため、県内の領事館を通じた国際理解教育を実施している。令和3年度については、高台寺小(韓国)、蛭間小(カナダ)で実施した。

令和元年度 北小(ペルー)、高台寺小(韓国)、蛭間小(カナダ)

令和2年度 新型コロナウイルス感染症の影響により中止

⑫総合的な基礎体力向上事業

子どもの頃から基礎体力を向上し、健康な身体を維持していく取り組み(SKIP)を市内12小中学校で実施した。体育の授業時間に、サーキットトレーニング等を行った。

⑬防災教育事業

「自分の命は自分で守る」を合言葉にし、中学校区において小中学校と地域住民の協働による防災訓練を計画していたが、令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

(参考：令和元年度 藤浪中学区)

各学校において、「家庭防災の日」の周知を行い、日頃から防災意識を高める取り組みを行った。

⑭「郷土愛を育む 津島の達人ジュニア検定」

津島市の郷土の歴史や文化を知るため、毎年1月に市内小学6年生全員が検

定を受検している。令和3年度で12回目となった。この検定により津島市へのシティズンプライドが高まった。

#### ⑮給食献立コンクール事業

給食献立コンクール事業を実施した。

応募総数 小学校 672点 中学校 356点 合計 1,028点  
入賞作品12点を選び、給食の献立に採用した。

#### ⑯学校給食用物資選定会の実施

学校給食用物資購入に際し、安全で良質な物資を安価に購入するため、毎月1回開催した。

令和3年度実績

開催数 11回（8月分を除く）

構成員（学校教育課長、給食調理場長、栄養教諭（学校栄養職員含む）5名、小・中学校給食主任3名、調理員2名の計12名）

年間取引金額 255,280,167円

#### ⑰給食費の未収金対策

給食費の未納者に対し、督促状を送付し、徴収に努めた。また、平成21年度から28年度にかけての未収金のうち徴収不能と判断した金額を債権放棄し、不納欠損処分を行った。

令和3年度末（令和4年5月31日現在）未収金 106人 3,149,041円

不納欠損処分内訳

平成21年度	152,370円（10件）	平成22年度	101,520円（3件）
平成23年度	204,390円（7件）	平成24年度	275,610円（12件）
平成25年度	48,465円（3件）	平成26年度	49,850円（2件）
平成27年度	53,930円（3件）	平成28年度	105,465円（3件）
合計	991,600円（43件）	※件数は延べ数	

#### ⑱単独調理場の改修工事

単独調理場である北小学校の給食室の雨漏り対策のため、屋上防水改修工事を行った。

北小学校給食室屋上防水改修工事 決算額 7,291,900円

#### ⑲教職員の働き方改革

自己の健康を維持し、多忙感を解消するため「定時退校日」、「目標退校時間」の設定に続き、年度当初の時間割の見直し（小学校では40分5時限、中学校で

は45分6時限)、部活動の時間の短縮を実施した。(早朝部活の中止、平日の週1日以上休止)

### ○担当課による評価

- ① いじめ問題対策委員会を令和4年1月18日に開催し、現状の把握に努めることが出来たが、今後各学校においてきめ細やかな対策が必要である。
- ② 児童生徒を誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びに寄与できるよう、タブレット端末の持ち帰り用品購入費を6月議会に、遠隔授業向け機器(大型モニター、プロジェクター、暗幕)を9月議会に予算計上し、令和4年2月末までに整備を完了した。また、ICT支援員を市独自で配置し、ICT教育に関する教員へのサポートを積極的に支援した。今後について、令和2年度に立ち上げた1人1台タブレット利活用研究会を定期的を開催するなどし、情報共有を図りながらその積極的な運用に努めていく必要がある。あわせて次世代を見据えたプログラミング教育を推進していくことが求められている。
- ③ 児童生徒が安全・安心に衛生的な環境で快適な学校生活を送れるよう、中学校トイレ改修工事及び天王中学校武道場吊天井撤去工事を実施した。次年度以降、学校施設長寿命化改修事業を計画的に実施する必要がある。
- ④ 児童の安心・安全な学習環境の施設整備を実施したが、継続的な取り組みが必要である。
- ⑤ 地域学校協働本部事業を推進し、保護者を含む地域住民が子どもの成長を支え、子どもも地域に愛着をもてるような教育環境づくりに努めた。今後については、コミュニティスクールを全校に広げ、地域で子ども育てていく教育体制の構築に努めていきたい。
- ⑥ 適応指導教室登録者が学校へ復帰したり、定時制高校へ進学したりするなど、一定の効果を得ることができた。今後もさらに教室と学校との連携を深め、市教育支援センターとして不登校の児童生徒にきめ細かい指導を行っていく。
- ⑦ 8小学校4中学校に校務員・配膳パート・学校補助員を配置することができた。
- ⑧ 学校図書館の充実は今後も課題であり、引き続き整備していく必要がある。
- ⑨ 様々な職業に関心をもつとともに、体験への意欲を高めることができた。働く意義や仕事をすることの辛さなど職業に対する理解を深めるとともに、あいさつ、言葉遣い、態度など、人との接し方を振り返ることができ、社会の一員としての姿勢を学ぶことができた。
- ⑩ 就学助成事業として、経済的な理由で就学が困難な方に対し、就学援助費

等を補助を実施した。また、私立高校授業料補助事業を実施することで、家庭環境に関わらず、誰もが学校を選べることについて一定の効果があった。

- ⑪ 他国の文化に触れる機会をもつことにより、国際感覚の醸成に努めた。外国籍の児童生徒のため日本語教室を支援した。
- ⑫ 子どもたちの体力は、低下傾向にあるため、継続して取り組んでいく必要がある。
- ⑬ 防災教育の必要性は年々高まってきており、日頃から防災意識を高める取り組みを地域・学校・家庭が一体となって取り組む必要がある。
- ⑭ 「郷土愛を育む 津島の達人ジュニア検定」を市内小学 6 年生全員に実施することで、郷土愛について学ぶ機会を提供することが出来た。
- ⑮ 「給食献立コンクール」の実施により、家庭の料理を家族と一緒に考え学校給食に生かすことで、より給食への関心が高まった。
- ⑯ 安全・安心な食材の確保ができ、おいしい学校給食の提供ができた。
- ⑰ 令和 2 年度比で 686,875 円の未収金の減少となっている。令和 3 年度に不納欠損処分を行い、未収金の一部を減少させたが、引き続き学校と協力し、督促状の送付をはじめ、催告書の送付、家庭訪問等を行う体制を構築し、さらに未収金の徴収に努めなければならない。
- ⑱ 単独調理場の北小学校給食室の雨漏り対策をすることで、設備の老朽化に伴う不具合をなくし、より安心安全でおいしい給食を提供することができた。
- ⑲ 教職員の働き方改革を推進することで、ある程度の改善効果があったが、引き続き進めていく必要がある。

## (2) 社会教育課主要事業

### ① 生涯学習推進事業 決算額 233,100 円

市民が活用しやすい生涯学習情報誌『生涯学習ガイド』を発行し、市の施設等に常置するとともに、ホームページへも掲載した。

また、過去の受講者アンケートの回答をふまえ、大学等から講師を招いて、市民の学習意欲に応えるために市民大学講座を開設した。

テーマ	日時		場所	参加者
戦国期の津島周辺と織田権力 ー近年の研究からー (3回) ※	2月26日(土)	午前10時00分 )	図書館	32人
	3月5日(土)			30人
	3月19日(土)	午前11時45分		26人

※講座は、受講料として1回300円を徴収した。

### ② 家庭教育推進事業 決算額 35,000 円

令和2年度から重点地区に指定した神島田小学校区において、学校、家庭、地域の連携により、親子や子どもの異学年、また、世代間の交流を深める事業を実施した。

テーマ	日時	会場	受講者数
ペップトーク やる気を引き出す言葉かけ	6/15 月 9:30~11:00	神島田 小学校	33人
良い姿勢ってどんな姿勢? (姿勢の話など)	11/29 火 9:30~11:00		180人

### ③ 青少年事業 決算額 36,796 円

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により街頭啓発を縮小して開催した。

- ・愛知県青少年育成県民会議主導のもと、津島保護区保護司会、津島市更正保護女性会と連携し7月に街頭啓発活動を実施した。また、11月に文化祭、スポーツ大会開催時に啓発活動を実施した。

- ・様々な社会体験や自然体験活動を通して青少年の豊かな心を育むため、青少年活動を支援する団体、高等学校のクラブ等の協力で「つしまおやこワクワク体験活動フェスティバル!」を毎年実施していたが3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。

④ 郷土の歴史的遺産活用事業 決算額 7,178,877 円

市民が地域の文化や歴史的遺産に関心を持ち、地域の誇りとして保護・継承するとともに、新しい地域文化創造へと発展させるため、歴史・文化遺産ホームページ（津島市デジタル博物館）での文化財の紹介、新型コロナウイルス感染症対策をとった上で堀田家住宅の公開等を行った。堀田家住宅観覧者数の令和3年度実績は1,067人となった。氷室作太夫家住居の保存・活用の仕方を検討するため、現況調査を実施した。

また、小学校4年生から6年生までを対象として、花付け体験、ビデオ鑑賞、津島祭礼図屏風（複製品）の見学、フィールドワーク等を愛西市教育委員会との共催にて実施した。（祭りを学ぶ）参加実績は（6月26日）28人、（7月25日）25人で、（8月28日）は緊急事態宣言の発令を受け中止した。

⑤ 文化財の修理・保存補助事業 決算額 5,661,952 円

文化財の所有者、管理者、保存団体等に対する助言、文化財保存のための計画的な修理及び無形民俗文化財の保存活動を支援した。

（ア）文化財保存事業費補助

- ・津島秋祭山車保存修理費補助
- ・津島秋祭石採祭車保存修理費補助
- ・神楽等修理費補助
- ・尾張津島天王祭祭礼用具修理費補助

（イ）尾張津島天王祭車楽舟行事保存事業費補助

（ウ）無形民俗文化財保存事業費補助

（津島山車保存会、津島石採祭車保存会）

⑥ 放課後子ども教室推進事業 決算額 14,773,919 円

学校の余裕教室等を活用して、放課後における子どもの安全かつ安心な活動の場を確保し、地域の住民の参画を得ながら、さまざまな体験、交流、学習等の活動の機会を提供した。

令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施曜日を2～3のグループに分けることで、1日の参加人数を減らしつつも、なるべく多くの子どもたちが体験・学習・交流を行えるようにした。

また、各放課後子ども教室にパソコンやポケットWi-Fiなどを配備し、オンライン環境を整え、オンラインを活用した児童やスタッフ間の交流等を促進した。

実施校	実施曜日			実施時間	活動場所	グループ の定員 (総数)	参加者数
	月・水	火・木					
東小学校	月・水	火・木		午後2時 (授業終了後) から 午後5時 まで	旧普通教室 (2室)	各30人 (60人)	34人 25人
西小学校	火・木	水・金			旧理科室	各20人 (40人)	18人 18人
南小学校	月・火	水・木			体育館内 旧会議室	各15人 (30人)	15人 11人
北小学校	月・火	水・金			視聴覚室	各20人 (40人)	5人 7人
神守小学校	月・火	水・木			旧図工室	各28人 (56人)	17人 17人
蛭間小学校	月・火	水・木			視聴覚室	各20人 (40人)	22人 13人
高台寺小学校	火・水	木・金			生活科室	各24人 (48人)	16人 24人
神島田小学校	火	水	木		体育館内 旧会議室	各10人 (30人)	8人 10人 10人

⑦ 公民館事業

決算額 2,367,538円

神島田公民館では、参加者の席の間隔をとったり、夏以降まだ感染者の数が多かったため、後期の講座を1ヶ月遅らせるなど感染対策を取りながら7講座を開催し、延べ841人が受講した。教室講座の作品展を小規模ながらロビーで行った。

公民館クラブ・同好会は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため活動を中止・自粛した結果、6団体延べ1,409人の利用となった。また、官公署が主催する講座等の利用者数は延べ438人で、年間の利用者数は、合計で2,752人であった。

⑧ 生涯学習センター管理・運営事業

決算額 32,562,374円

誰もが気軽に利用し、スポーツ等に親しむことができる施設として、利用者の目線に立った、利用しやすく親しまれる施設づくりを進めた。年間で屋外施設は延べ21,991人、屋内施設は延べ32,502人が利用した。

- ⑨ スポーツ大会・スポーツ教室事業 決算額 1,768,575 円  
新型コロナウイルス感染症の影響により、一部の大会、教室等は中止としたが、感染対策を行いながら、第25回市民ソフトバレーボール大会等のスポーツ大会やソフトテニス教室を開催することができた。
- ⑩ スポーツフェスティバル事業 決算額 157,830 円  
市民の誰もが生涯にわたって参加できるスポーツ・レクリエーションの場を提供することを目的とし、市民・スポーツ関係団体との協働で年1回、10月に市の一大スポーツイベントとして開催しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止とした。
- ⑪ 総合型地域スポーツクラブ活動補助事業 決算額 166,000 円  
生涯スポーツの実現に向けて、子どもから高齢者まで、さまざまな世代の方がそれぞれのレベルに合わせ、気軽にスポーツに親しめる機会を提供する活動を支援した。新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を中止した期間はあったものの、感染対策をしっかりと行いながら活動を行った。  
令和3年度登録会員数 279人
- ⑫ 各種団体への行政関与の見直し事業  
スポーツ協会は、平成25年度から生涯学習センター内に事務局を移設し自主運営を行っている。  
スポーツ少年団は、令和3年度からスポーツ協会へ事務局機能を順次移行している。
- ⑬ 指定管理者導入施設 決算額 164,220,000 円  
適正な管理運営及び施設利用者に対して満足度の高いサービスを提供するため、各施設等でモニタリングを実施した。
- (ア) 津島市立図書館  
貸出者数(68,257人)は前年度より8,707人増、蔵書冊数については令和3年度末で306,425冊(3,159冊増)、市内図書利用カード登録者数は29,055人であった。
- (イ) 親愛集会所・永楽集会所  
町内会等地縁の団体を管理者に選定し、地域住民の生涯学習、交流の場として地域の実情に即した管理運営を行った。
- (ウ) 教育・体育施設及び都市公園  
(錬成館、児童科学館、総合プール、市営球場、市営庭球場、葉莉スポー

ツの家、東公園)

錬成館等の施設の管理運営を行い、新型コロナウイルス感染症対策として、利用制限や施設内の消毒などにより安全な施設運営に努めた。

また児童科学館では、プラネタリウムの上映のほか、工作教室、昆虫展及びプラネタリウムを利用した映画上映などの事業を開催し、利用促進に努めている。総合プールの屋外プールは設備不良のため利用を休止した。

### ○担当課による評価

- ① 「生涯学習ガイド」を発行し、市民が活用しやすい学習情報を提供した。また、大学と協力して講座を企画し市民大学講座を1講座を実施。市民ニーズにあった内容で実施することにより、受講者増加に努める必要がある。
- ② 神島田小学校区の家庭教育推進協議会の取り組みにより、家庭・学校・地域が協力・連携して「地域全体で子どもを育て・育む」意識の醸成を図る事業が実施できた。
- ③ 愛知県青少年育成県民会議と連携し、関係機関や団体の協力を得て啓発活動を年2回実施できた。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、街頭啓発ではなく、文化祭や成人式などの会場で啓発品を配布する形に変えて周知に努めた。
- ④ 堀田家住宅の企画展は、名簿の記入や人数制限等、新型コロナウイルス感染症対策をとりながら実施した。引き続き新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、文化財の保護・普及に努める必要がある。
- ⑤ 令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、活動が制限される状況であったが、希望する子どもたちに学びを提供することができるよう、実施曜日を2～3のグループに分けて実施した。また、オンライン環境を整えたことにより、学校間の交流等や、スタッフ同士の情報交換の活性化を図った。今後も子どもの学びや活動の場として持続していく必要がある。
- ⑥ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染予防対策を取りながら公民館教室・講座を実施したが、参加者は例年に比べて減少した。受講希望者にリピーターが多いことが例年の課題である。
- ⑦ 誰もが快適に利用でき、スポーツ等に親しめるよう、老朽箇所の修繕等の施設整備を引き続き行っていく必要がある。
- ⑧ 新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会・教室が一部開催中止とはなったが、感染対策を実施しながら日ごろの練習の成果を発揮する場や、選手同士の交流の場を創出することができた。次年度以降も、国や県の感染症対策の動向、コロナの感染状況等を注視しながら、大会の開催の有

無や運営方法を検討していくよう努める。

- ⑨ スポーツフェスティバルは、日ごろスポーツに馴染みのない方や幅広い年齢層の方々に気軽にご参加いただけるスポーツイベントとして実施してきたが、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、開催中止となった。今後は、感染対策を実施しながら、開催可能な運営方法を検討すると同時に、事業内容そのものの見直し、充実に努めたい。
- ⑩ 総合型地域スポーツクラブは、一時的に活動を休止したものの、スポーツ活動の機会を提供した。今後も市民の健康保持・増進のため、継続したスポーツ活動の支援に努める。
- ⑪ スポーツ協会のさらなる自立した運営を目指し支援を行い、加えて、スポーツ少年団の事務局機能についても順次移行を進める必要がある。
- ⑫ 図書館、スポーツ施設、集会所等の指定管理業務のチェックリストを作成し、モニタリングを実施するとともに定期的な打ち合わせ・情報交換を実施することにより市民満足度の向上に努めた。

### Ⅲ 学識経験者の意見

教育委員会の活動状況や施策・事業等の実施状況についての点検及び評価の客観性を確保するとともに、今後の取り組みに向けた活用を図るため、元津島市小中学校長会長の侘美 茂氏、名古屋女子大学・名城大学・日本福祉大学・愛知大学 非常勤講師の三輪昭子氏の2名から点検及び評価に関する意見や助言をいただきました。

前津島市小中学校長会長 侘美 茂氏

・プロジェクター、大型画面の早期整備により、タブレットの利活用がより進んだ。集会や講演会、出前授業等について、コロナ禍でも中止にしないで、各教室へ配信して実施できた。今後も必要なときに配信実施することは、参加者の健康管理、時間の有効利用と短縮につながる。さらに、タブレットについては、必要なソフトウェアの積極的導入を期待したい。

・プログラミング教育には、プログラムした動き等を実際に確認できることが大切である。よって、プログラムができるロボット等の整備が必要である。初期費用はかなり必要となるが、プログラミング教育の推進のために購入を期待したい。

・各校の不登校児童生徒は増加しており、教職員への負担増を考えると、教育支援センターの整備は大変ありがたい。以前から設置されている適応指導教室に通室している多くの生徒は、中学校卒業後の進学希望を実現している。今後は、各学校に通室していない不登校児童生徒への取組に必要な支援が望まれる。

・全小中学校のコミュニティスクール導入が、教育委員会の支援と地域学校協働本部の皆様の尽力により、令和4年度に達成される。さらに、各校の地域とともにある学校作りを進めるために、教職員と学校運営協議会委員の研修が必要である。また、児童生徒数の減少で学校規模の縮小を考えると、地域学校協働本部や学校運営協議会の組織を各校単位ではなく、中学校区へと移行していくことも必要ではないかと考える。

・全小中学校のトイレ洋式化が行われ、児童生徒・教職員がさらに快適な学校生活を送れるようになった。また、多目的トイレが体育館等にも整備された。今後は、校舎、施設・設備の老朽化に伴う環境整備を長寿命化計画に基づき、着実な修繕、整備の実施を進めてほしい。

・中学校部活動の地域クラブ移行は、教職員の働き方改革を進めるために必須である。しかし、移行に伴う課題は、指導者の人材確保、活動場所・時間、保護者の負担増等、たくさんある。各校で解決できない課題が多いので、地域型総合スポーツクラブを含めた地域クラブの充実と、中学校へできる限りの支援が望まれる。

・各担当課による評価を読んだ上で全体を俯瞰した結果、実施したこと、努力したことの記述はあっても、その成果に関するフィードバックが書かれていないのが残念である。それぞれの実施は努力と苦労の結果としてあるのは理解できるが、その実施によって何がどう変化したか、例えば成果はどうであったか、数値的な動き、変化が示されることで、その実績の意味や意義が確認できるように思うので、そのような記述が加えられることを期待したい。例えば、学校図書館等では蔵書数がしめされているが、図書等の貸出数を加えていただくことで、その利用の動きが想像でき、対応策も検討しやすくなると思われる。

・コロナ禍において感染状況により遠隔による教育実践が必要となり、ICTの整備が進んだことは非常に好ましいことだと思う。ハード面が充足した次の段階は、その活用方法である。特色ある教育として取り上げることができるのは何だろうか。地域の文化・歴史・地形（地理的条件）であろうか。児童生徒の将来につながるスキルを身につけられる対応だろうか。地域が協働によって力強い地域社会を形成する道具になる。例えば、防災教育は地域とともに実施することで効果が得られるものなのでICTの活用により、学校現場と地域社会を結ぶ教育活動になると考える。例えばハザードマップの読み方、地形の学習を取り入れ、現状を具体化しながら学習プログラム実現可能性を検討することも射程に入れたらどうだろうか。

・教育のICT化の進化は、学習指導要領に示されたプログラミング教育を推進することでIT人材を育成するための礎を義務教育段階から提供していく必要が出てくるであろう。現代社会では最新家電やICカードを使った支払いなど、日常のさまざまなシーンでプログラミングが活用されており、プログラミングを用いたIT技術のニーズはより一層拡大していくはずである。日本が人口減少段階に入っている社会であるから、小学校でプログラミング教育が必修化されたことで、若い世代がIT技術に触れ興味をもつきっかけ作りに工夫が行われることを期待したい。これは、プログラミングそのものを学ばせるということよりも、プログラミングによって培われる論理的思考に代表されるプログラミング的思考を養う内容を国語、算数、理科、社会に取り入れる教育実践をなお一層進めていただくことで、実績の積み重ねを期待したい。

・学校施設の整備を順次進めて、安全・安心・衛生的な施設を児童生徒が使用できることは高く評価ができる。これらに加え、学校施設の社会的意義を高めるために公共調達についての視点を持つことが求められると考える。グリーン購入法が制定されて20数年が経過しているし、循環型社会の形成のために重要な取り組みとなっている。学校現場でも実施していることを示すことができ

ば、資源活用に配慮している姿を外部に示すことができるのではないだろうか。すでに実施しているところがあれば、その点についての記述も加えるべきであると考え。児童生徒たちとともに環境学習を進める素材にもなると考える。

・昨今、学校施設の安全安心や、施設の長寿化のために点検が欠かせないと考えられているが、その点検が不十分であるという事案が報告されている。今後その点の確認を怠らないようにするためにも、点検の有無についての内容を記述すべきと考える。

・全小中学校にコミュニティースクールを立ち上げ、稼働していくことは、地域社会の中の学校の位置づけと、地域社会の強化には欠かせない。ハード面だけでなく、その運営に関わるスタッフを置き、その中で実施する教育活動についての具体的な計画を策定し、進めてほしい。このコミュニティースクールに地域スポーツクラブの要素を加え、地区ごとにチームとして学校を支える工夫の一つの形としての実施を期待したい。さらに「放課後子ども教室」としての要素を加えることができるのではないかと期待している。